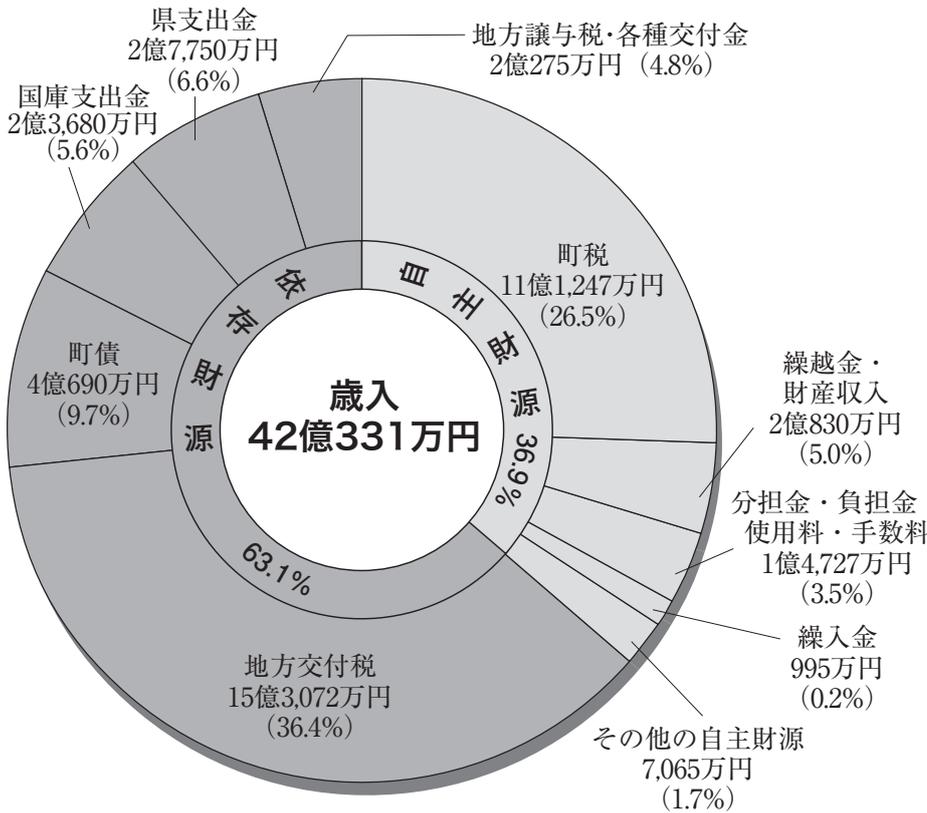


平成26年度

決算報告

平成26年度は、①安全快適な生活基盤の整備 ②健康・福祉の充実 ③教育、文化の向上 ④農林業・商工業・観光の振興 ⑤財政の健全化と定住促進少子化対策の5つを重点施策に掲げ、「夢を育める安全・安心で快適なまち」の実現に取り組みました。



歳入 歳入は大きく自主財源と依存財源に分けられます。自主財源では町税が、依存財源では地方交付税が大きな割合を占め歳入の柱となっています。町税は、主に町民税、固定資産税(主に償却資産)が増えたことにより、前年度と比べ1.683万円の増となりました。一方、地方交付税は5,212万円の減となりました。また、国庫支出金は、地方創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などが新たに設けられたことなどにより1億297万円の増、県支出金は、雪害を受けた農業者の支援に係る経営体育成支援事業県補助金の受け入れに

一般会計決算額

歳入	42億331万円
歳出	39億9,529万円
差引	2億801万円

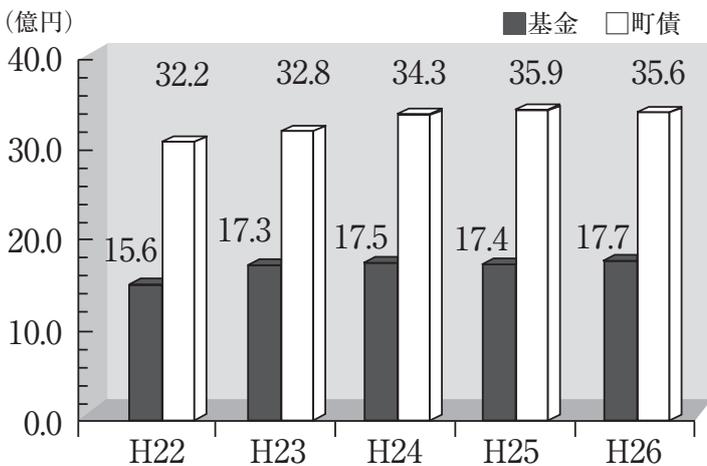
歳出

より4,138万円の増となりました。なお、平成26年度は町の貯金である基金からの繰入れは行いませんでした。

総務費のうち、重点施策の一つとして平成26年度から始めた子育て世帯などの住宅取得に対する補助は2,270万円、補助件数は、子育て世帯22件、新婚世帯1件、転入者2件でした。消防費は、平成24・25年度の2か年で大規模に実施した

防災行政無線整備事業費の大幅な減少に伴い1億2,374万円の減となりました。教育費は、皆野スポーツ公園テニスコートの人工芝張替工事を実施したことに伴い2,898万円の増、商工費は、道の駅みなのトイレ新築工事費の補助などにより2,543万円の増となりました。また、歳出で最も大きな割合を占めた民生費は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業の実施などにより1,716万円の増となりました。

基金と町債



基金は貯金を、町債は借金を示します。平成26年度は、平成25年度と比べ基金は増、町債は減となりました。